



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年4月25日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8703 URL https://kabu.com  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 目瀬 直之 (TEL) 03-3551-5111  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月23日 配当支払開始予定日 2018年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	24,476	2.7	21,000	10.3	7,934	5.7	7,971	8.9	6,335	5.5
2017年3月期	23,828	△4.4	19,041	△15.0	7,505	△29.3	7,317	△31.9	6,006	△25.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	19.01	19.01	14.5	0.8	32.4
2017年3月期	17.77	17.77	13.9	0.8	31.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年3月期	1,005,656	44,753	4.4	134.24	371.7
2017年3月期	946,120	42,902	4.5	128.36	402.1

(参考) 自己資本 2018年3月期 44,734百万円 2017年3月期 42,886百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,425	△727	31,097	88,361
2017年3月期	△11,318	△709	20,780	56,581

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,034	67.5	9.3
2018年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00	6,331	99.9	14.5

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 7円00銭

上記の2018年3月期の期末配当は現時点での予想であり、2018年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。2019年3月期の配当予想は、後述の「3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向50%以上を維持しつつ、DOE(純資産配当率)4%以上を8%以上に変更し、毎期配当していくことを基本方針としております。

## 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年3月期	338,732,665 株	2017年3月期	338,732,665 株
② 期末自己株式数	2018年3月期	5,481,400 株	2017年3月期	4,622,900 株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	333,263,563 株	2017年3月期	337,956,751 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2018年4月25日(水)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	15
(金融商品関係) .....	17
(有価証券及びデリバティブ取引関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期(2017年4月1日から2018年3月31日)の国内株式市場は上昇しました。期初に18,988円から始まった日経平均株価は北朝鮮をめぐる地政学リスク等により下落する展開もあったものの、堅調な企業業績の他、米トランプ政権が法人減税に前向きな姿勢を示したことや仏大統領選で親EUのマクロン氏が勝利したこと等により上昇し、6月には1年7ヶ月ぶりに20,000円を回復しました。7月から9月にかけては様子見模様となり20,000円前後の狭いレンジでの値動きとなりましたが、10月総選挙での与党の勝利が株価を押し上げ、歴代最高を更新する日経平均株価16連騰を記録、11月には一時23,000円を超える水準まで上昇し、バブル経済後の高値をおよそ26年ぶりに更新しました。クリスマス前には米税制改革法案が成立し、世界景気も稀に見る好調さを継続して1月には24,000円台をつけるまで上昇しましたが、2月に入って米国の鉄鋼アルミ追加関税を契機として米中貿易摩擦懸念が高まると、ドル円相場が110円台から105円割れの円高に進むとともに日経平均株価も調整局面に入り、21,454円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当期の1日あたり個人株式等売買金額(ETF/REIT含む、以下同様)は1兆2,949億円と、前年同期の1兆884億円から19.0%の増加となりました。また、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は1,087,327口座(前年度末1,048,720口座)、信用口座数は146,730口座(前年度末138,146口座)となりました。預り資産は2兆3,356億円(前年度末2兆1,204億円)と前年度末比10.1%増加、信用取引買建玉残高は2,044億円(前年度末1,616億円)と前年度末比26.5%増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・新イメージキャラクターに森高千里さんを起用(4月)
- ・auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース(4月)
- ・kabu.study(カブスタディ)第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース(4月)
- ・画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始(5月)
- ・「フィデューシャリー・デューティー基本方針」改定(5月)
- ・人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル(6月)
- ・動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応!(6月)
- ・当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始!(6月)
- ・kabuステーション®専用アプリ「kabu STATION for iPhone」リリース(7月)
- ・Fintechスタートアップ「Good Moneyger」とゲーミフィケーションで金融投資教育を推進(7月)
- ・決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を開始(7月)
- ・2018年3月期の中間配当予想額(1株あたり6円)を決議(8月)
- ・HDI「Webサポート格付け」および「問合せ窓口格付け」で最高評価の「三つ星」を獲得(9月)
- ・配信ニュースのUIを刷新し、投資パフォーマンス向上に役立つ判断材料の提供を拡充(9月)
- ・人気バーチャルトレードアプリ「iトレ」のFX版に当社シストレFXのレートを提供(9月)
- ・口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』をリリース(9月)
- ・ホームページのCMS変更に伴いスマートフォン向けUIを刷新(9月)
- ・信託報酬実額シミュレーションツールの提供～投資信託の“コストの見える化”を実現～(9月)
- ・投資信託の基準価額の変動要因分析をシミュレーションできるツールの提供開始(9月)
- ・kabu.com APIとKDDIのIoT技術の連動による「株価連動LEDセンサー」をCEATECに出展(10月)
- ・主要ネット証券初の口座開設アプリ『スマート証券口座開設』がGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得(10月)
- ・当社お客さまのキャピタルゲイン課税額が過去最高を記録(11月)

- ・クラウドベース音声サービス「Amazon Alexa」に対応する「カブコム for Alexa」提供開始 (11月)
- ・スマートフォン専用アプリ「kabu STATION for Android」をリリース (12月)
- ・kabuステーション®にアクティブトレーダー向け「リアルタイム資産評価」をリリース (12月)
- ・じぶん銀行 × カブドットコム証券同時口座開設スタート (12月)
- ・ストレステスト機能を提供するリスク管理ツール「AIデリバティブ」をリリース (12月)
- ・JPX (日本取引所グループ) との協業により本格的なデリバティブ投資教育を開始 (1月)
- ・分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」に参画 (1月)
- ・米モルガン・スタンレーのグローバル電子取引システムの利用契約を締結 (3月)
- ・マイナンバーカードとスマートフォンのNFC機能を利用した完全ペーパーレスでの口座開設機能を口座開設専用アプリ『スマート証券口座開設』にて実現 (3月)

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

##### [委託手数料]

当期の委託手数料は9,026百万円と前期比12.4%の増加となりました。このうち、株式等委託手数料は7,934百万円(前期比14.7%増加)、先物取引及びオプション取引の委託手数料は953百万円(前期比2.4%増加)となっております。

##### [募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は192百万円と前期比14.5%減少となりました。このうち、株式の募集等の取扱い手数料13百万円(前期比83.2%減少)、投資信託の募集の取扱い手数料177百万円(前期比22.5%増加)となっております。

##### [その他の受入手数料]

当期のその他の受入手数料は1,588百万円と前期比0.2%増加となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入380百万円(前期比4.3%減少)、投資信託の代行手数料675百万円(前期比9.7%増加)、有料情報サービスによる手数料収入14百万円(前期比10.9%減少)となっております。

受入手数料の商品別の構成比は下表のとおりです。

当社の個人株式等売買金額における取引シェアは8.8%と年度ベースで過去最高であった前期とほぼ変わらなかったものの、当期の1日当たり個人株式等売買金額が1兆2,949億円(前期比19.0%増加)と増加したことで、株式等委託手数料は増加となりました。また、募集の取扱い手数料と代行手数料をあわせた投資信託関連収益及び市場変動性の上昇に伴い、先物・オプション取引の委託手数料は増加したものの、外国為替証拠金取引の収入は減少となりました。受入手数料の構成比では、株式等委託手数料の比率は前期から上昇した一方で、先物・オプションや店頭FXの比率が低下しました。

決算期	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	9,977	81.7	8,032	81.6	9,026	83.5
(内、株式等)	8,135	66.6	6,917	70.3	7,934	73.4
(内、先物・オプション)	1,464	12.0	930	9.5	953	8.8
(内、取引所FX)	0	0.0	2	0.0	0	0.0
(内、その他)	377	3.1	181	1.8	137	1.3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	356	2.9	224	2.3	192	1.8
(内、投資信託)	284	2.3	144	1.4	177	1.6
その他の受入手数料	1,876	15.4	1,585	16.1	1,588	14.7
(内、店頭FX)	590	4.8	397	4.0	380	3.5
(内、投資信託代行手数料)	660	5.4	616	6.2	675	6.3
(内、有料情報サービス)	16	0.1	16	0.1	14	0.1
受入手数料合計	12,210	100.0	9,842	100.0	10,806	100.0

#### ② トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX(シストレFX)等に係る当期のトレーディング損益は、1,062百万円と前期比4.2%の減少となりました。店頭FXは、収益率が改善したものの取引高の減少をうけ、トレーディング損益が減少となりました。

#### ③ 金融収支

当期の金融収益は12,022百万円(前期比18.1%増加)、金融費用は2,984百万円(前期比12.9%増加)となり、差引の金融収支は9,037百万円(前期比20.0%増加)となりました。当期末の信用取引買建残高は2,044億円と前期末比26.5%増加となり、二市場信用取引買建残高シェアは5.76%と前期から低下となりました。信用取引買建残高が堅調に推移したことから、金融収支は年度ベースで過去最高を更新しました。

決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
金融収益(百万円)	11,370	10,176	12,022
金融費用(百万円)	2,538	2,642	2,984
金融収支(百万円)	8,832	7,534	9,037
金融収支率(%)	448.0	385.1	402.9
純営業収益(百万円)	22,389	19,041	21,000
純営業収益に占める金融収支比率(%)	39.4	39.6	43.0
信用取引買建期末残高(百万円)	160,344	161,689	204,480
二市場信用取引買建期末残高(百万円)	2,678,977	2,625,654	3,556,997
二市場信用買建期末残高シェア(%)	6.20	6.08	5.76
金融収支/信用買建平残比率(%)	5.0	4.6	4.9

(注) 信用取引買建平残とは、信用取引買建残高の前期末残高と当期末残高を単純平均した値です。

#### ④ その他の収支

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、同社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高585百万円、売上原価491百万円を計上し、差引の収支は94百万円となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、13,066百万円と前期比13.3%増加となりました。主な内訳は、取引関係費5,732百万円(前期比14.4%増加)、不動産関係費2,188百万円(前期比12.1%増加)、人件費1,511百万円(前期比5.9%増加)、事務費983百万円(前期比1.6%減少)、減価償却費1,879百万円(前期比33.6%増加)です。

市場取引量が前期と比べ増加したことに加え、TVCNの集中投下による広告宣伝費の増加及びシステム関連費の一時的な増加により、販売費・一般管理費は前期比13.3%の増加となりました。

受入手数料が前期比で9.8%の増加となったものの販売費・一般管理費も増加となったことから、当期の「受入手数料/システム関連費率」は214.0%、「受入手数料/販売費・一般管理費率」は82.7%と前期と比べ低下となりました。

決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
受入手数料(百万円)	12,210	9,842	10,806
販売費・一般管理費(百万円)	11,768	11,535	13,066
(内、システム関連費)(百万円)(注)	3,848	4,357	5,050
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	103.8	85.3	82.7
受入手数料/システム関連費率(%) (注)	317.2	225.9	214.0

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑥ 営業外損益

当期の営業外収益は、投資事業組合運用益63百万円、受取配当金60百万円等により138百万円となった一方、営業外費用は、支払手数料88百万円、過剰金10百万円等により101百万円となり、差引で37百万円の利益となりました。

⑦ 特別損益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益により1,175百万円、特別損失は、減損損失31百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ6百万円により37百万円となり、差引で1,138百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が24,476百万円(前期比2.7%増加)、純営業収益が21,000百万円(前期比10.3%増加)、営業利益が7,934百万円(前期比5.7%増加)、経常利益が7,971百万円(前期比8.9%増加)、税引前当期純利益が9,109百万円(前期比4.7%増加)、当期純利益が6,335百万円(前期比5.5%増加)となりました。

当期純利益並びに自己資本当期純利益率(ROE)の推移は下表のとおりです。自社株買いや中間配当の実施など積極的な株主還元を行ってきたものの、当期のROEは14.5%と当社が目標としている20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
当期純利益(百万円)	8,016	6,006	6,335
期末純資産額(百万円)	43,786	42,902	44,753
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	17.7	13.9	14.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産は1,005,656百万円となり、前期末比59,536百万円の増加となりました。これは主に、信用取引資産の増加46,717百万円、現金・預金の増加31,779百万円によるものです。流動資産は996,996百万円と前期末比59,087百万円の増加となりました。

(負債)

当期末の負債は960,903百万円となり、前期末比57,685百万円の増加となりました。これは主に、有価証券担保借入金の増加36,634百万円、短期借入金の増加25,000百万円によるものです。流動負債は928,736百万円と前期末比45,178百万円の増加となりました。

(純資産)

当期末の純資産は44,753百万円となり、前期末比1,851百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6,335百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4,004百万円、自己株式の取得318百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少169百万円によるものです。



(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による収入(資金の増加)が1,425百万円、投資活動による支出(資金の減少)が727百万円、財務活動による収入(資金の増加)が31,097百万円となった結果、当期末の資金の残高は88,361百万円となり、前期末比31,779百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は1,425百万円(前期は11,318百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益9,109百万円(前期は8,700百万円)を計上したことに加え、有価証券担保借入金の増加による収入36,634百万円(前期は5,751百万円の支出)、顧客分別金信託の減少による収入17,413百万円(前期は102,171百万円の支出)、利息及び配当金の受取による収入12,075百万円(前期は10,053百万円の収入)があった一方、信用取引資産・負債の純増加による支出51,931百万円(前期は10,608百万円の収入)、預り金の減少による支出11,521百万円(前期は65,916百万円の収入)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は727百万円(前期は709百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入1,434百万円(前期は1,391百万円の収入)があった一方、器具備品等の有形固定資産の取得による支出395百万円(前期は621百万円の支出)及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,796百万円(前期は1,456百万円の支出)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は31,097百万円(前期は20,780百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入25,000百万円(前期は29,000百万円の収入)、長期借入による収入12,500百万円(前期は17,500百万円の収入)があった一方、配当金の支払による支出4,004百万円(前期は4,058百万円の支出)、長期借入の返済による支出2,000百万円(前期は20,000百万円の支出)、自己株式の取得による支出318百万円(前期は1,612百万円の支出)があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元につきましては、業容に応じた強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視、2016年3月期から2018年3月期につきましては、当該3ヵ年度の平均総還元性向の目標を100%としております。中間配当と期末配当を合わせた年間配当は「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とし、自社株買いについては、決算の進捗に加え当社株式の市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し機動的に実施していく方針としております。

以上の方針に則り、当期は1株当たり6.0円の間配当を実施、期末配当は普通配当を1株当たり6.0円とし、特別配当として1株当たり7.0円を加え合計で13.0円を予定しております。この結果、年間配当19.0円(配当性向99.9%、DOE14.5%)を予定しておりますが、正式な配当額は2018年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。また、2016年3月期から2018年3月期の3ヵ年度の平均総還元性向は99.5%となる予定です。

2019年3月期以降の配当については、市況によって業績が変動しやすい証券業の特性を踏まえ、業績に連動する要素と安定性を重視し、配当性向50%以上を維持しつつ、DOE4%以上を8%以上に変更し、每期配当していくことを基本方針といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用については、今後の日本でのIFRSの採用動向や親会社の方針、同業他社の状況、外国人株主比率の推移等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	56,581	88,361
預託金	513,339	495,707
信用取引資産	281,112	327,830
信用取引貸付金	161,689	204,480
信用取引借証券担保金	119,423	123,350
立替金	197	202
顧客への立替金	188	192
その他の立替金	8	9
募集等払込金	425	424
短期差入保証金	78,072	71,535
支払差金勘定	564	1,169
前払費用	287	235
未収収益	2,300	2,330
その他	5,027	9,199
流動資産計	937,908	996,996
固定資産		
有形固定資産	1,011	1,013
建物	※1 186	※1 315
器具備品	※1 825	※1 698
無形固定資産	3,554	4,297
ソフトウェア	※2 3,543	※2 4,286
その他	10	10
投資その他の資産	3,646	3,348
投資有価証券	2,598	2,330
長期差入保証金	502	419
長期前払費用	159	141
長期立替金	698	530
繰延税金資産	348	397
その他	11	12
貸倒引当金	△671	△482
固定資産計	8,211	8,660
資産合計	946,120	1,005,656

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	178,949	173,736
信用取引借入金	44,885	42,393
信用取引貸証券受入金	134,063	131,342
有価証券担保借入金	82,952	119,586
預り金	288,952	277,431
顧客からの預り金	283,329	270,845
その他の預り金	5,622	6,585
受入保証金	248,395	249,135
短期借入金	79,000	104,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	718	977
未払費用	793	1,186
未払法人税等	694	1,546
繰延税金負債	110	99
その他	992	1,037
流動負債計	883,558	928,736
固定負債		
長期借入金	17,500	30,000
固定負債計	17,500	30,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 2,159	※4 2,166
特別法上の準備金計	2,159	2,166
負債合計	903,218	960,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,401	25,730
利益剰余金合計	23,401	25,730
自己株式	△1,781	△2,093
株主資本合計	40,730	42,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,986
評価・換算差額等合計	2,156	1,986
新株予約権	16	19
純資産合計	42,902	44,753
負債・純資産合計	946,120	1,005,656

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,842	10,806
委託手数料	8,032	9,026
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	224	192
その他の受入手数料	1,585	1,588
トレーディング損益	※1 1,108	※1 1,062
金融収益	※2 10,176	※2 12,022
その他の売上高	2,700	585
営業収益計	23,828	24,476
金融費用	※3 2,642	※3 2,984
売上原価	2,145	491
純営業収益	19,041	21,000
販売費・一般管理費	11,535	13,066
取引関係費	※4 5,010	※4 5,732
人件費	※5 1,427	※5 1,511
不動産関係費	※6 1,951	※6 2,188
事務費	※7 999	※7 983
減価償却費	1,406	1,879
租税公課	371	364
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	※8 368	※8 268
営業利益	7,505	7,934
営業外収益	※9 225	※9 138
営業外費用	※10 414	※10 101
経常利益	7,317	7,971
特別利益	1,521	1,175
金融商品取引責任準備金戻入	194	—
投資有価証券売却益	1,326	1,175
特別損失	138	37
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	6
減損損失	138	31
税引前当期純利益	8,700	9,109
法人税、住民税及び事業税	2,623	2,752
法人税等調整額	70	22
法人税等合計	2,694	2,774
当期純利益	6,006	6,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他利益 剰余金			繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	21,454	△170	40,394	3,392	—	43,786
当期変動額								
剰余金の配当			△4,058		△4,058			△4,058
当期純利益			6,006		6,006			6,006
自己株式の取得				△1,612	△1,612			△1,612
自己株式の処分			△0	1	0			0
株主資本以外の項目 の 当期変動額 (純額)						△1,236	16	△1,219
当期変動額合計	—	—	1,947	△1,611	336	△1,236	16	△883
当期末残高	7,196	11,913	23,401	△1,781	40,730	2,156	16	42,902

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他利益 剰余金			繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	23,401	△1,781	40,730	2,156	16	42,902
当期変動額								
剰余金の配当			△4,004		△4,004			△4,004
当期純利益			6,335		6,335			6,335
自己株式の取得				△318	△318			△318
自己株式の処分			△1	5	4			4
株主資本以外の項目 の 当期変動額 (純額)						△169	3	△165
当期変動額合計	—	—	2,329	△312	2,017	△169	3	1,851
当期末残高	7,196	11,913	25,730	△2,093	42,747	1,986	19	44,753

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	8,700	9,109
減価償却費	1,406	1,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	△188
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△194	6
受取利息及び受取配当金	△10,282	△12,082
支払利息	2,642	2,984
減損損失	138	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,326	△1,175
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△102,171	17,413
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	10,608	△51,931
募集等払込金の増減額 (△は増加)	271	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△68	51
未収収益の増減額 (△は増加)	△51	△25
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,346	6,536
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△5,751	36,634
受入保証金の増減額 (△は減少)	20,677	739
立替金の増減額 (△は増加)	△56	△4
預り金の増減額 (△は減少)	65,916	△11,521
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	391
未払金の増減額 (△は減少)	△43	△165
長期立替金の増減額 (△は増加)	242	167
その他	327	△4,650
小計	△14,498	△5,798
利息及び配当金の受取額	10,053	12,075
利息の支払額	△2,645	△2,982
法人税等の支払額	△4,228	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,318	1,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△621	△395
無形固定資産の取得による支出	△1,456	△1,796
投資有価証券の取得による支出	△15	△46
投資事業組合からの分配による収入	34	89
投資有価証券の売却による収入	1,391	1,434
その他	△41	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,000	25,000
長期借入れによる収入	17,500	12,500
長期借入金の返済による支出	△20,000	△2,000
配当金の支払額	△4,058	△4,004
自己株式の取得による支出	△1,612	△318
その他	△48	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,780	31,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,751	31,779
現金及び現金同等物の期首残高	47,829	56,581
現金及び現金同等物の期末残高	56,581	88,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	493百万円	542百万円
器具備品	1,571	1,932

※2 前事業年度(2017年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価740百万円が含まれております。

当事業年度(2018年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価1,174百万円が含まれております。

3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
① 信用取引貸証券	133,975百万円	134,467百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	44,459	42,465
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	78,025	115,773
④ 差入保証金代用有価証券	9,651	9,617

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	154,010百万円	193,881百万円
② 信用取引借証券	111,712	118,417
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	79,874	87,591
④ 受入保証金代用有価証券	354,044	418,610

※4 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5



(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
実現損益	△1,054百万円	△2,524百万円
評価損益	2,162	3,586
計	1,108	1,062

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
信用取引収益	6,583百万円	7,729百万円
有価証券貸借取引収益	3,201	3,915
受取利息	115	105
受取債券利子	276	271
計	10,176	12,022

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
信用取引費用	1,321百万円	1,673百万円
有価証券貸借取引費用	1,292	1,284
支払利息	28	26
計	2,642	2,984

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払手数料	1,203百万円	1,327百万円
取引所・協会費	1,098	1,213
通信・運送費	1,587	1,670
旅費・交通費	11	11
広告宣伝費	1,078	1,470
交際費	30	38
計	5,010	5,732

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	224百万円	206百万円
従業員給料	973	1,040
その他の報酬給料	84	97
退職給付費用	12	27
福利厚生費	132	138
計	1,427	1,511

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
不動産費	457百万円	473百万円
器具・備品費	1,494	1,714
計	1,951	2,188

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
事務委託費	953百万円	934百万円
事務用品費	46	49
計	999	983

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
水道光熱費	118百万円	115百万円
その他	250	153
計	368	268

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	106百万円	60百万円
貸倒引当金戻入額	84	—
投資事業組合運用益	17	63
その他	17	15
計	225	138

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
事務過誤損失	350百万円	—百万円
支払手数料	48	88
投資事業組合運用損失	1	1
その他	13	11
計	414	101

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の業務は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたプロカレッジ業務が中心であり、また、顧客との相対取引についても速やかにポジションをヘッジすること等としているため、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けプロカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付(信用取引貸付金)を、売建については株式の貸付(信用取引貸証券受入金)を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入(信用取引借入金)のほか、コールマネーや銀行借入(短期借入金、長期借入金)による資金調達を行っております。また、主に信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入(信用取引借証券担保金)を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております(有価証券担保借入金)。

顧客との相対取引としては、主に外国為替証拠金取引を行っており、顧客との取引によって発生した為替ポジションをカバーするために内外金融機関と外国為替取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託(預託金)しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託(短期差入保証金)を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは大部分が短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客と行う為替証拠金取引には外国為替の変動リスクが発生し得ますが、原則として速やかに金融機関とヘッジ取引を行うことにより外国為替ポジションをスクエアにする態勢としています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については年度毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は経営会議を通じ、全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク(金利・外国為替等の変動リスク)の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の管理については、社内規則に厳格に定めております。運用方針を年度ごとに経営会議決議にて定め、個別の投資は投資額に応じて所管役員又は部室長の承認の上行っております。顧客との外国為替証拠金取引により発生する外国為替ポジションは、人的判断を完全に排除しシステムティックに金融機関とヘッジすることとしています。これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、長期調達(含むコマーシャル・ペーパー調達枠)については、調達枠を取締役会にて承認し、個別調達は経営会議決議に基づき実施しております。短期調達枠(コールマネー及び銀行借入等)については、調達枠を経営会議にて承認し、個別調達は所管役員又は部室長の承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び経営管理部所管役員に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	56,581	56,581	—
(2) 預託金	513,339	512,005	△1,334
(3) 信用取引貸付金	161,689	161,689	—
(4) 信用取引借証券担保金	119,423	119,423	—
(5) 短期差入保証金	78,072	78,072	—
(6) 投資有価証券	2,488	2,488	—
(7) 長期立替金	698		
貸倒引当金(*1)	△671		
	26	26	—
資産計	931,621	930,287	△1,334
(1) 信用取引借入金	44,885	44,885	—
(2) 信用取引貸証券受入金	134,063	134,063	—
(3) 有価証券担保借入金	82,952	82,952	—
(4) 預り金	288,952	288,952	—
(5) 受入保証金	248,395	248,395	—
(6) 短期借入金	79,000	79,000	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	19,500	19,416	△83
負債計	897,749	897,666	△83
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,681	2,681	—
デリバティブ取引計	2,681	2,681	—

(\*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金(定期預金)の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	88,361	88,361	—
(2) 預託金	495,707	494,530	△1,177
(3) 信用取引貸付金	204,480	204,480	—
(4) 信用取引借証券担保金	123,350	123,350	—
(5) 短期差入保証金	71,535	71,535	—
(6) 投資有価証券	2,226	2,226	—
(7) 長期立替金	530		
貸倒引当金(*1)	△482		
	47	47	—
資産計	985,709	984,532	△1,177
(1) 信用取引借入金	42,393	42,393	—
(2) 信用取引貸証券受入金	131,342	131,342	—
(3) 有価証券担保借入金	119,586	119,586	—
(4) 預り金	277,431	277,431	—
(5) 受入保証金	249,135	249,135	—
(6) 短期借入金	104,000	104,000	—
(7) 長期借入金	30,000	29,981	△18
負債計	953,889	953,870	△18
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,614	4,614	—
デリバティブ取引計	4,614	4,614	—

(\*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金(定期預金)の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式(*1)	82	104
投資事業有限責任組合出資持分(*2)	26	—

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	56,581	—	—	—
預託金				
国債	12,000	59,000	17,000	—
有担保コール貸付	57,768	—	—	—
定期預金	—	—	10,000	34,000
銀行勘定貸	322,080	—	—	—
信用取引貸付金	161,689	—	—	—
信用取引借証券担保金	119,423	—	—	—
短期差入保証金	78,072	—	—	—
合計	807,615	59,000	27,000	34,000

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	88,361	—	—	—
預託金				
国債	9,000	23,000	41,000	—
有担保コール貸付	43,123	—	—	—
定期預金	25,000	—	25,000	34,000
銀行勘定貸	294,413	—	—	—
信用取引貸付金	204,480	—	—	—
信用取引借証券担保金	123,350	—	—	—
短期差入保証金	71,535	—	—	—
合計	859,264	23,000	66,000	34,000

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,000	—	—	—	17,500	—
合計	81,000	—	—	—	17,500	—

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	104,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	17,500	12,500	—
合計	104,000	—	—	17,500	12,500	—

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度(2017年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度(2017年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	86,002	—	2,020	2,020
	買建	83,765	—	661	661
合計		—	—	2,681	2,681

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

当事業年度(2018年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	121,678	—	4,085	4,085
	買建	117,884	—	528	528
合計		—	—	4,614	4,614

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券

前事業年度(2017年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	61,322	61,694	372
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,322	61,694	372
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		61,322	61,694	372

当事業年度(2018年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49,240	49,666	425
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49,240	49,666	425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		49,240	49,666	425

② その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却 原価を超えるもの	(1) 株式	2,488	393	2,094
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	28,076	27,056	1,019
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,564	27,450	3,114
貸借対照表計上額が取得原価又は償却 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,564	27,450	3,114

当事業年度(2018年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却 原価を超えるもの	(1) 株式	2,226	160	2,066
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	24,838	24,040	797
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,064	24,200	2,863
貸借対照表計上額が取得原価又は償却 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,064	24,200	2,863

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 前事業年度82百万円、当事業年度104百万円)及び投資事業有限責任組合出資持分(貸借対照表計上額 前事業年度26百万円、当事業年度一百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

③ 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,392	1,326	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,392	1,326	—

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,437	1,175	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,437	1,175	—

④ 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,848	—	—	184	8,032
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	80	—	144	—	224
その他の受入手数料	348	—	616	620	1,585
計	8,277	—	760	804	9,842

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照下さい。

2. 株券には、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株	2,700	金融商品取引業



当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	8,887	—	—	138	9,026
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13	1	177	—	192
その他の受入手数料	334	—	675	577	1,588
計	9,236	1	853	715	10,806

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照下さい。

2. 株券には、上場投資信託(ETF)、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	585	金融商品取引業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.36円	1株当たり純資産額	134.24円
1株当たり当期純利益金額	17.77円	1株当たり当期純利益金額	19.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,902	44,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	19
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(19)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,886	44,734
普通株式の発行済株式数(株)	338,732,665	338,732,665
普通株式の自己株式数(株)	4,622,900	5,481,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	334,109,765	333,251,265

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,006	6,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,006	6,335
普通株式の期中平均株式数(株)	337,956,751	333,263,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,864	71,693
(うち新株予約権(株))	(50,864)	(71,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。